

第 41 期

決 算 公 告

2 0 1 8 年 度
(平成30年度)

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号
株式会社 東レリサーチセンター

貸借対照表

(2019年 3月 31日現在)

株式会社 東レリサーチセンター

(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | | 百万円 |
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 資 産 | | 負 債 | |
| 流動資産 | 4,320 | 流動負債 | 2,004 |
| 現金預金 | 971 | 未払金 | 519 |
| 受取手形 | 39 | 未払法人税等 | 44 |
| 売掛金 | 1,766 | 未払消費税等 | 143 |
| 仕掛品 | 159 | 未払費用 | 690 |
| 貯蔵品 | 16 | 前受金 | 57 |
| 前払費用 | 10 | 預り金 | 7 |
| 短期貸付金 | 140 | 賞与引当金 | 542 |
| 短期債権 | 13 | | |
| 預け金 | 1,205 | 固定負債 | 49 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 49 |
| 固定資産 | 2,649 | 負債合計 | 2,053 |
| 有形固定資産 | 2,023 | (純資産の部) | |
| 建物 | 355 | 株主資本 | 4,915 |
| 工器具備品 | 1,514 | 資本金 | 250 |
| 建設仮勘定 | 155 | | |
| 無形固定資産 | 126 | 利益剰余金 | 4,665 |
| ソフトウェア | 126 | 利益準備金 | 63 |
| 施設利用権 | 1 | その他利益剰余金 | 4,603 |
| 投資その他の資産 | 499 | 別途積立金 | 3,450 |
| 投資有価証券 | 5 | 繰越利益剰余金 | 1,153 |
| 関係会社株式 | 109 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 60 | 純資産合計 | 4,915 |
| 長期前払費用 | 10 | | |
| その他投資 | 72 | 負債及び純資産合計 | 6,968 |
| 繰延税金資産 | 243 | | |
| 資産合計 | 6,968 | | |

損益計算書

〔 自 2018年 4月 1日 〕
〔 至 2019年 3月 31日 〕

株式会社 東レリサーチセンター
(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|----------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 8,205 |
| 売上原価 | 5,516 |
| 売上総利益 | 2,690 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,158 |
| 営業利益 | 531 |
| <u>営業外収益</u> | <u>2</u> |
| 受取利息及び配当金 | 1 |
| 雑収益 | 1 |
| <u>営業外費用</u> | <u>4</u> |
| 雑損失 | 4 |
| 経常利益 | 530 |
| <u>特別損失</u> | <u>8</u> |
| 有形固定資産廃棄損 | 8 |
| 税引前当期純利益 | 522 |
| 法人税、住民税及び事業税 | -) 72 |
| 法人税等調整額 | -) 3 |
| 当期純利益 | 447 |

個別注記表

1 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの：決算期末日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・仕掛品・貯蔵品：商品は総平均法、仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産：定額法。
(リース資産を除く)
 - 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
(リース資産を除く) 可能期間(5年)に基づく定額法。
 - リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。なお、リース
取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。
- (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に帰
属する額を計上している。
 - 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定による期末要支給額
を計上している。
- (4) 収益および費用の計上基準
 - 収益計上基準：売上計上は、検収基準による方法
 - 費用計上基準：仕入計上は検収基準による方法
その他の費用は発生基準による方法
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2 会計方針の変更等に関する注記

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更
1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物
以外の有形固定資産の減価償却の方法は定率法でおこなっていたが、定額法に変更している。
これは事業年度により稼働率が大きく変わらないこと、修繕費等の維持費用も平準化していること
を総合的に検討した結果、経営実態をより適切に反映させるため定額法採用に変更したものです。

3 表示方法の変更に関する注記

- (1) 表示方法の変更
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用に
伴い、当事業年度から繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示に変更している。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の期末日における発行済株式の種類および総数
普通株式 500,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
 - 事業年度中に行った剰余金の配当
剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。
 - 決議：2018年6月27日開催の定時株主総会
 - 配当総額：408.7百万円(1株につき817円40銭)
 - 基準日：2018年3月31日
 - 効力発生日：2018年7月10日
 - 2019年6月26日開催の定時株主総会において予定している配当決議
 - 配当総額：325.1百万円(1株につき650円20銭)
 - 基準日：2019年3月31日
 - 効力発生日：2019年7月10日